

平成17年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	17年度決算額	16年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	18,934,122,550	21,617,141,794	△ 2,683,019,244	△ 12.4%
	歳 出	18,074,387,331	20,720,035,398	△ 2,645,648,067	△ 12.8%
	差引額	859,735,219	897,106,396	△ 37,371,177	△ 4.2%
国民健康保険特別会計	歳 入	3,823,091,652	3,537,013,071	286,078,581	8.1%
	歳 出	3,669,466,585	3,379,644,194	289,822,391	8.6%
	差引額	153,625,067	157,368,877	△ 3,743,810	△ 2.4%
老人保健特別会計	歳 入	2,918,105,954	2,799,390,768	118,715,186	4.2%
	歳 出	2,874,340,163	2,780,620,715	93,719,448	3.4%
	差引額	43,765,791	18,770,053	24,995,738	133.2%
下水道事業特別会計	歳 入	1,496,947,748	1,549,338,876	△ 52,391,128	△ 3.4%
	歳 出	1,417,378,961	1,509,652,532	△ 92,273,571	△ 6.1%
	差引額	79,568,787	39,686,344	39,882,443	100.5%
介護保険特別会計	歳 入	1,697,059,693	1,597,152,738	99,906,955	6.3%
	歳 出	1,618,406,054	1,550,677,145	67,728,909	4.4%
	差引額	78,653,639	46,475,593	32,178,046	69.2%
合 計	歳 入	28,869,327,597	31,100,037,247	△ 2,230,709,650	△ 7.2%
	歳 出	27,653,979,094	29,940,629,984	△ 2,286,650,890	△ 7.6%
	差引額	1,215,348,503	1,159,407,263	55,941,240	4.8%

平成17年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成17年度の決算規模は、歳入総額189億3千412万2千円、歳出総額180億7千438万7千円となり、前年度と比較して、歳入で9.2%の減、歳出で9.5%の減となった。

減となった主な要因

歳入

- ・繰入金 (対前年度比△65.6%、13億8千2百万円の減)
- ・繰越金 (対前年度比△34.5%、2億6千2百万円の減)
- ・地方税 (対前年度比△2.3%、2億5千9百万円の減)

歳出

- ・公債費 (対前年度比△25.9%、8億5千7百万円の減)
- ・積立金 (対前年度比△98.7%、10億9千3百万円の減)
- ・普通建設事業費 (対前年度比△14.1%、4億5千6百万円の減)

第1表 決算規模 (単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成15年度	20,634,095	2.3	19,375,284	0.2
平成16年度	20,861,041	1.1	19,963,935	3.0
平成17年度	18,934,122	△9.2	18,074,387	△9.5

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、8億6千万円で前年度に対し4.2%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6億4千百万円で、前年度に対し、16.1%の減となった。

繰越事業（4事業 296,539千円）

- ・鉄道整備等促進活動に要する経費（31,466千円）
- ・住宅市街地基盤整備事業（145,932千円）
- ・道路新設改良事業（44,141千円）
- ・木下駅舎等整備推進事業（75,000千円）

第2表 決算収支 (単位：千円、%)

区分	17年度	16年度	増減率	
			17	16
歳入歳出差引	859,735	897,106	△4.2	△28.7
繰越財源	218,840	133,460	64.0	△67.8
実質収支	640,895	763,646	△16.1	△9.5

3 歳入

市税は107億9千6百万円で、前年度に対し2.3%の減であった。また、繰入金は平成16年度に基金の積み替えを行ったことなどにより、前年度に対し65.6%の大幅減となった。

(1) 市税 (2.3%減)

市民税：個人所得割の増があったものの、大手法人の納税額が大幅に減となり、2.3%の減となった。

固定資産税：主要企業における償却資産で大幅な減価が生じ、2.7%の減となった。

その他の税：軽自動車税 (4.9%増)、市たばこ税 (3.6%増)

(2) 地方交付税 (13.5%減)

特別交付税が13.5%の減となった。

(3) 国庫支出金 (7.4%減)

都市公園整備事業補助金の減が主な要因である。

(4) 県支出金 (7.6%増)

保険基盤安定負担金や国勢調査委託金の増が主な要因である。

(5) 分担金及び負担金 (49.9%増)

共同溝維持管理負担金の増が主な要因である。

(6) 使用料・手数料 (19.7%増)

道路占用料及び保育園保育料の増が主な要因である。

(7) 繰入金 (65.6%減)

財政調整基金からの繰入金の減が主な要因である。

(8) 諸収入 (2.6%増)

平岡自然公園関連の負担金の増が主な要因である。

(9) 地方債 (11.9%減)

減税補てん債の借換債及び臨時財政対策債の減が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率	
		17	16	17	16
市税	10,795,617	57.0	53.0	△2.3	△1.4
地方消費税交付金	457,044	2.4	2.4	△7.0	11.6
地方交付税	161,003	0.8	0.9	△13.5	△70.5
国庫支出金	959,644	5.1	5.0	△7.4	△3.9
県支出金	452,745	2.4	2.0	7.6	△4.2
分担金・負担金	66,925	0.4	0.2	49.9	△70.6
使用料・手数料	265,275	1.4	1.1	14.0	5.9
繰入金	724,140	3.8	10.1	△65.6	77.1
諸収入	2,301,017	12.2	10.8	2.6	△8.0
地方債	1,015,600	5.4	5.5	△11.9	△19.9
歳入のうち一般財源	16,156,998	85.3	84.7	△8.6	△0.7

4 歳出

経常的経費は前年度に対し2.1%の減となり、投資的経費は前年度に対し14.5%の減となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、145億6千2百万円で前年度に対し2.1%の減となった。これは、人件費や扶助費、補助費の増があったものの、前年度に平成7年度の減税補てん借換債の発行を行わなかったことによる公債費の減が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、27億8千9百万円で前年度に対し14.5%の減となった。

・補助事業費（27.4%減）

〔増要因〕

成田新高速鉄道整備事業

〔減要因〕

住宅市街地基盤整備事業

・単独事業費（9.5%減）

〔増要因〕

公園緑地管理に要する経費

統合型地理情報システムに要する経費

〔減要因〕

旧草深小学校施設転用事業

高花給食センター事業に要する経費

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		17	16	17	16
経常的経費	14,562,282	80.6	74.5	△2.1	4.6
義務的経費	7,551,011	41.8	41.3	△8.5	8.9
内					
人件費	3,915,135	21.7	19.1	2.7	△0.8
扶助費	1,182,694	6.5	5.7	4.5	16.7
訳					
公債費	2,453,182	13.6	16.6	△25.9	19.7
物件費	3,090,814	17.1	15.9	△2.4	△1.0
維持補修費	58,188	0.3	0.3	△3.7	△31.4
補助費等	3,019,637	16.7	13.2	14.2	△0.7
経常的繰出金	842,632	4.7	3.8	11.4	9.1
積立金	14,899	0.1	5.5	△98.7	37.5
臨時的繰出金	617,642	3.4	3.1	△0.4	15.2
投資、出資、貸付金	90,405	0.5	0.5	△2.1	△37.7
投資的経費	2,789,159	15.4	16.3	△14.5	△10.9
普通建設事業費	2,789,159	15.4	16.2	△14.1	△11.4
内					
補助	612,967	3.4	4.2	△27.4	△22.0
訳					
単独	2,176,192	12.0	12.0	△9.5	△6.8

5 将来の財政負担等

平成17年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、345億5千5百万円で前年度末に比べ5.2%の減となった。

平成17年度末積立金（財政調整基金等）の残高は61億3千1百万円で、前年度末に比べ4.0%の減となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は196億3千万円で、前年度に比べ3.6%の減少となった。これは、平成17年度における元金償還額が新規の借入額を上回ったことによるものである。

債務負担行為未払残高は、149億2千5百万円で、前年度に比べ7.2%の減となった。これは既設の債務負担行為支出額が、平成17年度に新規設定を行ったものを上回ったためである。

（2）積立金残高

平成17年度末における積立金残高は、前年度末に比べ2億5千2百万円減少した。これは、小中学校施設整備改修事業で教育施設整備基金から1億2千5百80万円取り崩すなど、特定目的基金が減少したことが主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
	金額	増減率	未払残高	増減率	金額	増減率
H17末	19,630,224	△3.6	14,924,977	△7.2	34,555,201	△5.2
H16末	20,358,952	△6.2	16,077,809	△0.8	36,436,761	△3.9

第6表 公債費比率等の推移 (単位：百万円、%)

	平成14	平成15	平成16	平成17
地方債現在高	22,149	21,699	20,359	19,630
公債費比率	18.2	18.9	23.7	16.6
起債制限比率	9.6	10.0	12.6	13.0

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	17年度末	16年度末	増減率	
			17	16
財政調整基金	3,323,261	3,256,057	2.1	△20.7
減債基金	348	347	0.3	△99.8
その他特定目的基金	2,807,855	3,127,407	△10.2	25.3
計	6,131,464	6,383,811	△4.0	△6.1

6 むすび

平成17年度決算は、歳出では物件費や公債費等が減少したものの、人件費や扶助費等が増加となり、歳入では繰入金・繰越金等が大きく減少となったことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 93.9% (対前年度比△2.7%)

公債費比率 16.6% (" △7.1%)

将来債務比率 285.8% (" △20.4%)

財政力指数 1.016 (" +0.037ポイント)

実質公債費比率 23.1%

となっており、前年度よりも、やや改善しているものの、財政構造の硬直化や将来の財政負担等への厳しい状況を示している。

職員の新規採用や物件費を抑えるなど、経常経費の節減に努めた結果、経常収支比率は下降しているが、16年度の減税補てん借換債の特殊要因分を除くと、経常一般財源の減少により、実質的には約2%の上昇となった。また、将来債務比率や新たに導入された実質公債費比率については、千葉ニュータウン事業に係る債務負担行為支払額も含まれることから、高い数値を示しており財政運営上の大きな負担となっている。

今後とも、地方分権の進展に伴う国県支出金等の依存財源の減少が見込まれる中、市税等の自主財源の確保、事業の取捨選択による歳出の削減等、長期的な展望をもって行財政運営を実行していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

区分 \ 年度		平成9年度	増減率	平成10年度	増減率	平成11年度	増減率	平成12年度	増減率	平成14年度	増減率	平成15年度	増減率	平成16年度	増減率	平成17年度	増減率
基準財政需要額	千円	10,186,946	5.1	10,744,390	5.5	10,871,137	1.2	10,414,801	△ 4.2	9,972,451	△ 4.2	9,063,859	△ 9.1	8,687,755	△ 4.1	8,650,946	△ 0.4
基準財政収入額	千円	8,406,319	5.0	8,792,859	4.6	8,969,830	2.0	9,320,630	3.9	9,494,479	1.9	8,625,135	△ 9.2	8,982,723	4.1	9,183,971	2.2
標準財政規模	千円	12,917,975	5.2	13,603,054	5.3	13,901,153	2.2	13,443,299	△ 3.3	13,072,576	△ 2.8	11,844,919	△ 9.4	11,898,481	0.5	12,092,496	1.6
財政力指数		0.805	0.049	0.822	0.017	0.823	0.001	0.848	0.025	0.890	0.042	0.933	0.043	0.979	0.046	1.016	0.037
実質収支比率	%	2.8	△ 1.6	2.7	△ 0.1	4.1	1.4	4.3	0.2	5.1	0.8	7.1	2.0	6.4	△ 0.7	5.3	△ 1.1
経常収支比率	%	85.7	0.9	84.4	△ 1.3	86.0	1.6	89.3	3.3	87.9	△ 1.4	87.8	△ 0.1	96.6	8.8	93.9	△ 2.7
公債費比率	%	19.9	△ 0.8	20.4	0.5	20.5	0.1	17.9	△ 2.6	18.2	0.3	18.9	0.7	23.7	4.8	16.6	△ 7.1
債務負担行為を含む比率	%	23.6	△ 0.1	24.0	0.4	24.2	0.2	21.4	△ 2.8	21.5	0.1	23.6	2.1	30.7	7.1	21.7	△ 9.0
地方債許可制限比率	%	13.6	0.2	13.3	△ 0.3	12.8	△ 0.5	10.6	△ 2.2	9.6	△ 1.0	10.0	0.4	12.6	2.6	13.0	0.4
債務負担行為比率	%	26.7	△ 0.5	14.8	△ 11.9	17.0	2.2	12.5	△ 4.5	4.6	△ 7.9	7.3	2.7	8.5	1.2	10.1	1.6
積立金現在高	千円	4,579,114	22.1	5,346,139	16.8	5,145,258	△ 3.8	6,044,059	17.5	6,159,409	1.9	6,798,289	10.4	6,383,811	△ 6.1	6,131,464	△ 4.0
うち財政調整基金	千円	2,260,297	△ 3.0	2,475,055	9.5	2,496,304	0.9	3,383,669	35.5	4,190,392	23.8	4,105,243	△ 2.0	3,256,057	△ 20.7	3,323,261	2.1
地方債現在高	千円	28,555,092	△ 1.5	28,380,470	△ 0.6	26,319,660	△ 7.3	23,255,621	△ 11.6	22,148,844	△ 4.8	21,699,006	△ 2.0	20,358,952	△ 6.2	19,630,224	△ 3.6
債務負担行為未払残高	千円	24,431,284	12.9	24,240,191	△ 0.8	22,069,722	△ 9.0	19,062,928	△ 13.6	15,039,859	△ 21.1	16,214,125	7.8	16,077,809	△ 0.8	14,924,977	△ 7.2
歳入総額	千円	21,991,305	△ 5.2	22,647,513	3.0	22,934,827	1.3	19,905,301	△ 13.2	20,174,950	1.4	20,634,095	2.3	20,861,041	1.1	18,934,122	△ 9.2
歳出総額	千円	21,561,224	△ 4.4	21,965,484	1.9	22,336,273	1.7	19,122,737	△ 14.4	19,339,761	1.1	19,375,284	0.2	19,963,935	3.0	18,074,387	△ 9.5
歳入に占める市税	千円	10,666,939	10.7	11,255,921	5.5	11,297,558	0.4	11,088,874	△ 1.8	11,772,210	6.2	11,217,029	△ 4.7	11,054,759	△ 1.4	10,795,617	△ 2.3
地方債借入額		922,700	△ 67.7	1,538,000	66.7	879,900	△ 42.8	681,200	△ 22.6	700,400	2.8	1,439,200	105.5	1,153,400	△ 19.9	1,015,600	△ 11.9
ラスパイレス指数	%	102.6	0.1	102.7	0.1	102.8	0.1	103.8	1.0	103.6	△ 0.2	102.8	△ 0.8	101.0	△ 1.8	101.2	0.2
人件費率	%	16.0	1.9	16.4	0.4	16.7	0.3	20.4	3.7	20.1	△ 0.3	19.8	△ 0.3	19.1	△ 0.7	21.7	2.6
公債費	千円	2,713,374	△ 15.5	3,021,261	11.3	4,186,766	38.6	2,710,303	△ 35.3	2,762,010	1.9	2,766,314	0.2	3,310,359	19.7	2,453,182	△ 25.9
義務的経費	千円	6,945,912	0.5	7,511,911	8.1	8,940,148	19.0	7,341,492	△ 17.9	7,478,584	1.9	7,576,529	1.3	8,252,980	8.9	7,551,011	△ 8.5
物件費	千円	3,403,902	1.4	3,369,339	△ 1.0	3,461,371	2.7	3,317,239	△ 4.2	3,213,462	△ 3.1	3,199,766	△ 0.4	3,167,257	△ 1.0	3,090,814	△ 2.4
経常的経費	千円	13,617,000	2.3	14,607,152	7.3	15,887,722	8.8	14,058,676	△ 11.5	14,107,774	0.3	14,220,561	0.8	14,881,302	4.6	14,562,282	△ 2.1
投資的経費	千円	6,336,275	△ 21.3	6,109,313	△ 3.6	4,949,972	△ 19.0	3,950,584	△ 20.2	3,461,466	△ 12.4	3,662,151	5.8	3,261,543	△ 10.9	2,789,159	△ 14.5
一般職員等	人	500	2.5	517	3.4	517	0.0	494	△ 4.4	490	△ 0.8	483	△ 1.4	479	△ 0.8	465	△ 2.9
住基人口(年度末)	人	61,213	0.8	61,486	0.4	61,399	△ 0.1	61,034	△ 0.6	60,560	△ 0.8	60,577	0.0	60,898	0.5	61,155	0.4
人口千人当り職員数	人	8.2	2.5	8.4	2.4	8.4	0.0	8.1	△ 3.6	8.1	0.0	8.0	△ 1.2	7.9	△ 1.3	7.6	△ 3.8
一人当り税負担額	円	174,259	9.9	183,065	5.1	184,002	0.5	181,684	△ 1.3	194,389	7.0	185,170	△ 4.7	181,529	△ 2.0	176,529	△ 2.8
一人当り債務額	円	865,607	3.9	855,815	△ 1.1	788,114	△ 7.9	693,360	△ 12.0	614,080	△ 11.4	625,867	1.9	598,324	△ 4.4	565,043	△ 5.6

平成 17 年度
決 算 状 況

番号	290
コード番号	122319
市町村名	印 西 市
市町村類型	Ⅱ-3
交付税種地区	Ⅱ-6

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国勢調査	17年 (60,061) 人	53.51 km ²	1,142 人	17年国調	46,335 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	12年 60,468 人			12年国調		人	人	人		
	増減率 -0.7 %									
住民基本台帳	18.3.31 61,155 人	40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	17年国調	%	%	%
	17.3.31 60,898 人	平成8年4月1日市制施行					12年国調	1,636 人	5,952 人	20,428 人
	増減率 0.4 %						5.7 %	20.9 %	71.7 %	

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率	区 分	財 政 指 標 等	
1. 歳 入 総 額	18,934,122	20,861,041	-1,926,919	-9.2 %	財 政 力 指 数	1.016	
2. 歳 出 総 額	18,074,387	19,963,935	-1,889,548	-9.5	実 質 収 支 比 率	5.3 %	
3. 差 引	859,735	897,106	-37,371	-4.2	経 常 収 支 比 率	93.9 %	
4. 翌年度へ繰越すべき財源	218,840	133,460	85,380	64.0	公 債 費 比 率	16.6 %	
5. 実 質 収 支	640,895	763,646	-122,751	-16.1	債 務 負 担 行 為 を 含 む 比 率	21.7 %	
6. 単 年 度 収 支	-122,751	-80,407	-42,344	-52.7	公 債 費 負 担 比 率	15.2 %	
7. 積 立 金	8,259	5,089	3,170	62.3	起 債 制 限 比 率	13.0 %	
8. 繰 上 償 還 金	0	0	-	-	実 質 公 債 費 比 率	23.1 %	
9. 積立金取り崩し額	341,055	1,354,275	-1,013,220	-74.8	債 務 負 担 行 為 比 率	10.1 %	
10. 実質単年度収支	-455,547	-1,429,593	974,046	68.1	積 立 金 現 在 高	6,131,464	
基準財政需要額					8,650,946	う ち 財 政 調 整 基 金	3,323,261
基準財政収入額					9,183,971	地 方 債 現 在 高	19,630,224
標準財政規模					12,092,496	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	14,924,977
						将 来 債 務 比 率	285.8 %

公 営 事 業 会 計 等 の 状 況	会 計 名	種 別	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	組 合 名	負 担 金 (繰出金)	うち投資的経費充当額又は基準内繰出金
	水 道	企適	475,426	487,946	-12,520	160,202	千葉県自治センター	880	
	公共下水道	企非	1,462,234	1,382,665	79,569	509,445	千葉県市町村総合事務組合	8,942	
	特定環境下水	企非	34,714	34,714		30,572	印旛都市広域市町村圏事務組合	21,849	
	国民健康保険	事	3,908,382	3,754,756	153,626	287,350	印西地区環境整備事業組合	1,175,759	348,151
	老人保健	事	2,934,552	2,890,787	43,765	296,007	印西地区衛生組合	106,013	
	介護保険	事	1,784,709	1,706,055	78,654	329,002	印西地区消防組合	1,063,978	34,865
							印旛利根川水防事務組合	1,071	

地域指定等の状況		特 別 職 等			一 般 職 員 等		
広 域	○	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円	区 分	職 員 数	1人当たりの支給月額
近郊整備	○	市 町 村 長	平成9年1月1日	850,000	一 般 職 員	450	325,160 円
公害防止	○	助 役	〃	710,000	う ち 技 能 労 務 職 員	43	265,977
低 工		収 入 役	〃	670,000	う ち 消 防 職 員	0	
山村振興		教 育 長	〃	670,000	教 育 公 務 員	15	361,333
過疎地域		議 会 議 長	〃	430,000	臨 時 職 員		
農 工		副 議 長	〃	360,000			
リゾート		議 会 議 員	〃	340,000	合 計	465	326,327
半島振興							

※収入役についてはH18. 3. 31をもって廃止

番号 290

市町村名 西 市 類型 II-3

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区 分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常比率
地 方 税	10,795,617	57.0 %	-2.3 %	10,022,509	人 件 費	3,915,135	21.7 %	2.7 %	3,599,908	3,530,762	28.1 %
地 方 譲 与 税	435,795	2.3	28.0	435,795	うち職員給	2,844,554	15.7	2.0	2,550,908		
利子割交付金	39,955	0.2	-32.3	39,955	扶 助 費	1,182,694	6.5	4.5	532,678	532,678	4.2
配当割交付金	24,674	0.1	74.0	24,674	公 債 費	2,453,182	13.6	-25.9	2,453,182	2,453,182	19.6
株式等譲渡所得割交付金	41,228	0.2	143.8	41,228	内 元 利 償 還 金	2,453,182	13.6	-25.9	2,453,182	2,453,182	19.6
地方消費税交付金	457,044	2.4	-7.0	457,044	内 一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	118,968	0.6	-6.7	118,968	義務的経費小計	7,551,011	41.8	-8.5	6,585,768	6,516,622	51.9
特別消費税交付金	0	0.0	0.0	0							
自動車取得税交付金	156,462	0.8	-4.3	156,462	物 件 費	3,090,814	17.1	-2.4	2,498,741	2,210,270	17.6
軽油引取税交付金	0	0.0	0.0		維 持 補 修 費	58,188	0.3	-3.7	55,159	55,159	0.4
地方特例交付金	373,332	2.0	2.4	373,332	補 助 費 等	3,019,637	16.7	14.2	2,984,279	2,266,026	18.1
地 方 交 付 税	161,003	0.8	-13.5	0	経常的貸付金等	0	0.0	0	0	0	0.0
内 普 通	0	0.0	-		経常的繰出金	842,632	4.7	11.4	735,511	735,511	5.9
内 特 別	161,003	0.8	-13.5		経常的経費小計	14,562,282	80.6	-2.1	12,859,458	11,783,588	93.9
一 般 財 源 計	12,604,078	66.6	-1.7	11,669,967							
交通安全対策特別交付金	10,342	0.1	2.3	10,342	積 立 金	14,899	0.1	-98.7	2		
分担金・負担金	66,925	0.4	49.9	0	投資・出賃・買付金(経常的なものを除く)	90,405	0.5	-2.1	38,805		
使 用 料	219,453	1.2	16.6	38,620	繰 出 金(経常的なものを除く)	617,642	3.4	-0.4	543,642		
手 数 料	45,822	0.2	3.1	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	959,644	5.1	-7.4		投資的経費	2,789,159	15.4	-14.5	1,855,356		
国有提供施設等交付金	0	0.0	0.0	0	うち人件費	125,001	0.7	-6.6	120,781		
県 支 出 金	452,745	2.4	7.6		普通建設事業費	2,789,159	15.4	-14.1	1,855,356		
財 産 収 入	34,732	0.2	0.6	16,584	内 補 助	612,967	3.4	-27.4	133,720		
寄 附 金	2,518	0.0	101.8		内 単 独	2,176,192	12.0	-9.5	1,721,636		
繰 入 金	724,140	3.8	-65.6		災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
繰 越 金	497,106	2.6	-34.5		失業対策事業費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	2,301,017	12.2	2.6	480							
地 方 債	1,015,600	5.4	-11.9		合 計	18,074,387	100.0	-9.5	15,297,263		
うち減税補てん償	137,000	0.7	-16.8								
うち臨時財政対策債	672,800	3.6	-23.6								
合 計	18,934,122	100	-9.2	11,735,993							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村個人分	3,397,659	31.5 %	4.6 %	0	議 会 費	222,428	1.2 %	2.7 %	222,428	道路舗装率	67.3 %
市町村法人分	534,776	4.9	-32.9	0	総 務 費	2,560,346	14.2	-21.5	2,313,814	道路改良率	47.5 %
固定資産税	5,722,085	53.0	-2.7	0	民 生 費	3,343,153	18.5	7.0	2,283,868	上水道普及率	81.1 %
軽自動車税	49,338	0.5	4.9	0	衛 生 費	2,531,343	14.0	9.2	2,325,648	下水道普及率(人口)	85.5 %
市町村たばこ税	318,651	2.9	3.6		労 働 費	0	0.0	0	0	し尿収集率	2.7 %
鉱 産 税	0	0	-	0	農 林 水 産 業 費	281,081	1.6	-11.7	272,135	し尿衛生処理率	100 %
特別土地保有税	0	0	-		商 工 費	101,518	0.6	22.8	70,258	ごみ収集率	92.1 %
法定普通税小計	10,022,509	92.8	-2.5	0	土 木 費	2,409,454	13.3	-22.0	1,768,329	ごみ焼却処理率	60.9 %
法定外普通税・旧法税	0	0	-	0	消 防 費	1,198,674	6.6	5.3	1,195,674	保育所収容率	112.2 %
目 的 税	773,108	7.2	0.1	0	教 育 費	2,973,208	16.4	-3.7	2,391,927	幼稚園収容率	175.0 %
内 入 湯 税	0	0	-	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	0	小学校非木造比率	99.7 %
内 事 業 所 税	0	0	-		公 債 費	2,453,182	13.6	-25.9	2,453,182	中学校非木造比率	99.9 %
内 都 市 計 画 税	773,108	7.2	0.1		諸 支 出 金	0	0.0	0	0		
内 水 利 地 益 税 等	0	0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		
合 計	10,795,617	100	-2.3	0	合 計	18,074,387	100.0	-9.5	15,297,263		
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計							
	市 町 村 税	98.6 %	16.8 %	94.0 %							
	市 町 村 民 税	98.5	16.9	93.4							
	固 定 資 産 税	98.7	16.7	94.1							

<用語解説>

1. 実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。一般的には3～5%程度が望ましいとされる。

2. 経常収支比率

団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

3. 起債制限比率

地方公共団体における公債費に対する財政負担の度合いを示す指標。地方債元利償還金等に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合で、過去3年間の平均値。

20%以上になると、新たな地方債の借入が制限される。

4. 財政力指数

団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

1以上は普通交付税の不交付団体、1以下であっても、1に近いほど普通交付税の留保財源が大きくなり、財源に余裕があることになる。

5. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政の硬直性を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

6. 公債費比率

公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合。

7. 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合。

8. 債務負担行為現在高比率

債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合。

9. 将来債務比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額が、標準財政規模に占める割合。

10. 積立金比率

積立金現在高の標準財政規模に対する割合。

11. 将来債務負担比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から積立金現在高を減じた額が、標準財政規模に占める割合。

※ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す数値。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円，%)

款 項	決算額		増減	
	17年度	16年度	増減額	増減率
1 市税	10,795,617	11,054,759	△ 259,142	△ 2.3
1 市民税	3,932,435	4,044,752	△ 112,317	△ 2.8
2 固定資産税	5,722,085	5,883,172	△ 161,087	△ 2.7
3 軽自動車税	49,338	47,016	2,322	4.9
4 市たばこ税	318,651	307,630	11,021	3.6
6 都市計画税	773,108	772,189	919	0.1
2 地方譲与税	435,795	340,357	95,438	28.0
1 所得譲与税	212,642	101,209	111,433	110.1
2 自動車重量譲与税	165,401	176,189	△ 10,788	△ 6.1
3 地方道路譲与税	57,752	62,959	△ 5,207	△ 8.3
3 利子割交付金	39,955	59,048	△ 19,093	△ 32.3
1 利子割交付金	39,955	59,048	△ 19,093	△ 32.3
4 配当割交付金	24,674	14,180	10,494	74.0
1 配当割交付金	24,674	14,180	10,494	74.0
5 株式等譲渡所得割交付金	41,228	16,910	24,318	143.8
1 株式等譲渡所得割交付金	41,228	16,910	24,318	143.8
6 地方消費税交付金	457,044	491,407	△ 34,363	△ 7.0
1 地方消費税交付金	457,044	491,407	△ 34,363	△ 7.0
7 ゴルフ場利用税交付金	118,968	127,531	△ 8,563	△ 6.7
1 ゴルフ場利用税交付金	118,968	127,531	△ 8,563	△ 6.7
8 自動車取得税交付金	156,462	163,450	△ 6,988	△ 4.3
1 自動車取得税交付金	156,462	163,450	△ 6,988	△ 4.3
9 地方特例交付金	373,332	364,752	8,580	2.4
1 地方特例交付金	373,332	364,752	8,580	2.4
10 地方交付税	161,003	186,024	△ 25,021	△ 13.5
1 地方交付税	161,003	186,024	△ 25,021	△ 13.5
11 交通安全対策特別交付金	10,342	10,113	229	2.3
1 交通安全対策特別交付金	10,342	10,113	229	2.3
12 分担金及び負担金	535,404	514,181	21,223	4.1
1 負担金	535,404	514,181	21,223	4.1

款 項	決算額		増減	
	17年度	16年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	124,228	107,538	16,690	15.5
1 使用料	78,407	63,105	15,302	24.2
2 手数料	45,821	44,433	1,388	3.1
14 国庫支出金	959,644	1,036,635	△ 76,991	△ 7.4
1 国庫負担金	614,279	549,495	64,784	11.8
2 国庫補助金	305,630	448,355	△ 142,725	△ 31.8
3 委託金	39,735	38,785	950	2.4
15 県支出金	452,746	420,940	31,806	7.6
1 県負担金	155,216	77,512	77,704	100.2
2 県補助金	179,342	229,950	△ 50,608	△ 22.0
3 委託金	118,188	113,478	4,710	4.2
16 財産収入	36,910	36,618	292	0.8
1 財産運用収入	31,824	27,161	4,663	17.2
2 財産売払収入	5,086	9,457	△ 4,371	△ 46.2
17 寄附金	2,518	1,248	1,270	101.8
1 寄附金	2,518	1,248	1,270	101.8
18 繰入金	724,140	2,106,421	△ 1,382,281	△ 65.6
1 特別会計繰入金	56,894	83,542	△ 26,648	△ 31.9
2 基金繰入金	667,246	2,022,879	△ 1,355,633	△ 67.0
19 繰越金	497,106	758,812	△ 261,706	△ 34.5
1 繰越金	497,106	758,812	△ 261,706	△ 34.5
20 諸収入	1,971,406	1,896,717	74,689	3.9
1 延滞金加算金及び過料	7,989	7,736	253	3.3
2 市預金利子	163	324	△ 161	△ 49.7
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 雑入	1,938,254	1,863,657	74,597	4.0
21 市債	1,015,600	1,909,500	△ 893,900	△ 46.8
1 市債	1,015,600	1,909,500	△ 893,900	△ 46.8
合計	18,934,122	21,617,141	△ 2,683,019	△ 12.4

対前年度比款項別（歳出）決算額比較 【決算書数値による】
（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	17年度	16年度	増減額	増減率
1 議会費	222,467	216,536	5,931	2.7
1 議会費	222,467	216,536	5,931	2.7
2 総務費	2,490,820	3,175,754	△ 684,934	△ 21.6
1 総務管理費	2,054,671	2,702,345	△ 647,674	△ 24.0
2 徴税費	226,080	244,188	△ 18,108	△ 7.4
3 戸籍住民基本台帳費	112,820	108,111	4,709	4.4
4 選挙費	28,015	70,913	△ 42,898	△ 60.5
5 統計調査費	41,125	22,282	18,843	84.6
6 監査費	28,109	27,915	194	0.7
3 民生費	3,016,932	2,861,242	155,690	5.4
1 社会福祉費	887,632	742,328	145,304	19.6
2 高齢者福祉費	610,821	576,467	34,354	6.0
3 児童福祉費	1,313,070	1,247,090	65,980	5.3
4 生活保護費	175,054	264,810	△ 89,756	△ 33.9
5 国民年金費	30,355	30,547	△ 192	△ 0.6
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	2,817,533	2,544,427	273,106	10.7
1 保健衛生費	1,665,475	1,428,439	237,036	16.6
2 清掃費	1,152,058	1,115,988	36,070	3.2
5 農林水産業費	281,184	318,594	△ 37,410	△ 11.7
1 農業費	275,420	308,171	△ 32,751	△ 10.6
2 林業費	5,764	10,423	△ 4,659	△ 44.7

款 項	決算額		増減	
	17年度	16年度	増減額	増減率
6 商工費	101,556	82,684	18,872	22.8
1 商工費	101,556	82,684	18,872	22.8
7 土木費	2,404,586	3,084,970	△ 680,384	△ 22.1
1 道路橋りょう費	1,020,895	1,259,655	△ 238,760	△ 19.0
2 河川費	113,677	161,870	△ 48,193	△ 29.8
3 都市計画費	1,270,014	1,663,445	△ 393,431	△ 23.7
8 消防費	1,198,713	1,138,687	60,026	5.3
1 消防費	1,198,713	1,138,687	60,026	5.3
9 教育費	3,087,414	3,214,308	△ 126,894	△ 3.9
1 教育総務費	329,810	377,179	△ 47,369	△ 12.6
2 小学校費	703,767	778,535	△ 74,768	△ 9.6
3 中学校費	518,875	374,961	143,914	38.4
4 幼稚園費	86,595	84,412	2,183	2.6
5 社会教育費	669,530	707,316	△ 37,786	△ 5.3
6 保健体育費	778,837	891,905	△ 113,068	△ 12.7
10 災害復旧費	0	16,374	△ 16,374	皆減
1 公共土木施設災害復旧費	0	16,374	△ 16,374	皆減
11 公債費	2,453,182	4,066,459	△ 1,613,277	△ 39.7
1 公債費	2,453,182	4,066,459	△ 1,613,277	△ 39.7
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	18,074,387	20,720,035	△ 2,645,648	△ 12.8

平成17年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円，%)

事業名	平成15年度末現在高	平成16年度末現在高	平成17年度末現在高	構成比	増減率
1 一般公共事業債	25,228	54,249	72,558	0.4	33.7
2 一般単独事業債	3,978,689	3,235,589	2,784,286	14.2	△ 13.9
うち地域総合整備事業債	1,583,716	1,066,603	759,970	3.9	△ 28.7
3 義務教育施設整備事業債	10,419,986	9,667,942	8,912,687	45.4	△ 7.8
4 厚生福祉施設整備事業債	1,437,265	1,270,905	1,136,777	5.8	△ 10.6
5 財源対策債	261,239	314,156	354,569	1.8	12.9
6 減収補てん債	7,150	0	0	0.0	0.0
7 臨時財政特例債	909,512	851,690	790,738	4.0	△ 7.2
8 減税補てん債	2,444,633	1,874,148	1,897,040	9.7	1.2
9 臨時税収補てん債	186,042	174,403	162,530	0.8	△ 6.8
10 臨時財政対策債	1,774,200	2,654,600	3,259,807	16.6	22.8
11 調整債	14,009	12,347	10,583	0.1	△ 14.3
12 県貸付金	3,867	0	0	0.0	0.0
13 その他	244,335	248,923	248,649	1.3	△ 0.1
合 計	21,706,155	20,358,952	19,630,224	100.1	△ 3.6
地方財政対策分	5,596,785	5,881,344	6,475,267	33.0	10.1

基金残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

基金名	13年度			14年度			15年度			16年度			17年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	554,853	363,830	3,383,669	806,723		4,190,392	404,991	490,140	4,105,243	505,089	1,354,275	3,256,057	408,259	341,055	3,323,261
減債基金	265		196,790	135		196,925	199		197,124	223	197,000	347	1		348
教育施設整備基金	10		6,683	6		6,689	600,007		606,696	100,712	227,704	479,704	865	125,786	354,783
社会福祉基金	1,332		77,597	497		78,094	295	77,000	1,389		0	0			0
保健福祉基金									0	294,901	81,708	213,193	2,445	68,346	147,292
ふるさとづくり運営基金			570,435			570,435			570,435		162,192	408,243		5,466	402,777
地域福祉基金			292,291			292,291			292,291		0	0			0
成田線複線化整備基金	14		10,348	7		10,355	100,009		110,364		0	0			0
鉄道施設整備基金									0	610,488		610,488	1,001	42,630	568,859
庁舎等整備基金	563		418,673	287		418,960	424		419,384	200,473		619,857	1,022		620,879
都市計画事業基金	1,462		1,087,573	695	693,000	395,268	100,095		495,363	300,559		795,922	1,306	83,963	713,265
土地開発基金	671		509,057	406		509,463		409,463	100,000			100,000			100,000
文化ホール事業基金			30,000			30,000			20,000			20,000			20,000
介護保険円滑導入基金	102	97,774	0			0			0			0			0
国民健康保険事業財政調整基金	180,440	102,319	287,815	166,000	150,450	303,365	180,324	280,297	203,392	160,261	225,852	137,801	322	106,433	31,690
国民年金印紙購入基金			10,000		10,000	0			0			0			0
介護保険事業財政調整基金	22,219	33	58,934	73,983		132,917	19,533	19,017	133,433	30,157	20,000	143,590	11,552	40,000	115,142
国民健康保険高額療養費貸付基金									0	10,000		10,000			10,000
国民健康保険高出産費貸付基金									0	1,500		1,500			1,500
合計	761,931	563,956	6,939,865	1,048,739	853,450	7,135,154	1,405,877	1,275,917	7,255,114	2,214,363	2,268,731	6,796,702	426,773	813,679	6,409,796

※網掛け部分については、条例改正により基金を改廃したものであり、実際に積立(取崩し)をしたものではない。

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比								
自主財源	14,587,280	73.3	15,984,612	79.2	15,675,248	76.0	16,476,294	79.0	14,687,330	77.6
依存財源	5,318,021	26.7	4,190,338	20.8	4,958,847	24.0	4,384,747	21.0	4,246,792	22.4
一般財源	16,511,541	83.0	16,768,898	83.1	17,797,746	86.3	17,669,937	84.7	16,156,998	85.3
特定財源	3,393,760	17.0	3,406,052	16.9	2,836,349	13.7	3,191,104	15.3	2,777,124	14.7
歳入合計	19,905,301	100.0	20,174,950	100.0	20,634,095	100.0	20,861,041	100.0	18,934,122	100.0

※決算額は決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (16年度)	印西市の年度別推移				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
市町村税	109,759	181,684	194,389	185,170	181,529	176,529
地方譲与税	6,425	3,409	3,473	3,576	5,589	7,126
利子割交付金	865	4,207	1,423	1,026	970	653
配当割交付金	137	0	0	0	0	403
株式等譲渡所得割交付金	140	0	0	0	0	674
地方消費税交付金	9,690	7,037	6,414	7,270	8,069	7,474
ゴルフ場利用税交付金	517	2,368	2,184	2,139	2,094	1,945
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	2,193	2,701	2,367	2,773	2,684	2,558
地方特例交付金	3,454	6,273	5,904	5,650	5,990	6,105
地方交付税	83,136	21,635	11,718	10,425	3,055	2,633
小 計	216,315	229,314	227,872	218,029	209,980	206,100
国有提供施設等所在市町村助成交付金	546	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	204	160	167	176	166	169
分担金及び負担金	4,470	5,106	2,967	2,510	733	1,094
使用料	5,658	3,483	3,389	3,035	3,091	3,588
手数料	1,789	639	618	593	730	749
国庫支出金	40,624	21,635	17,057	17,812	17,022	15,692
県支出金	18,490	6,546	6,920	7,255	6,912	7,403
財産収入	2,966	454	410	394	567	568
寄附金	1,379	20	7	4	20	41
繰入金	18,495	8,693	13,574	19,636	34,589	11,841
繰越金	8,491	3,522	8,349	7,184	12,460	8,129
諸収入	13,800	35,402	40,244	40,241	36,836	37,626
地方債	38,758	11,161	11,565	23,758	18,940	16,607
歳入合計	371,983	326,135	333,139	340,627	342,046	309,607

※決算額については決算統計数値による。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (16年度)	印西市の年度別推移				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費（a）	75,488	63,786	64,046	63,397	62,585	64,020
扶助費	47,710	12,093	13,837	16,010	18,577	19,339
公債費	44,290	44,406	45,608	45,666	54,359	40,114
義務的経費計	167,488	120,285	123,491	125,073	135,521	123,473
物件費	40,000	54,351	53,062	52,821	52,009	50,541
維持補修費	3,490	1,222	1,586	1,455	993	951
補助費等	39,475	45,229	45,095	43,960	43,425	49,377
うち一組負担金	18,940	34,542	35,501	34,749	34,393	38,893
経常的繰出金	24,372	9,254	9,722	11,443	12,416	13,779
経常的経費計	274,825	230,341	232,956	234,752	244,364	238,121
積立金	8,176	139	8,394	13,306	18,201	244
投資及び出資金貸付金	9,174	1,956	2,171	2,448	1,517	1,478
繰出金（経常を除く）	10,478	16,148	18,671	8,885	10,186	10,100
投資的経費	61,523	64,728	57,158	60,454	53,557	45,608
うち人件費（b）	1,692	1,913	1,830	1,998	2,197	2,044
普通建設事業	59,990	64,728	57,158	60,454	53,289	45,607
うち補助	24,853	29,889	19,218	17,800	13,810	10,023
うち単独	35,137	34,838	37,940	42,654	39,479	35,585
災害復旧費	1,533	0	0	0	269	0
失業対策費	0	0	0	0	0	0
翌年度繰上充用額	817	0	0	0	0	0
歳出合計	364,994	313,312	319,350	319,845	327,825	295,551
人件費（a）+（b）	77,180	65,699	65,876	65,395	64,782	66,064

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (16年度)	印西市の年度別推移				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
議会費	4,286	3,714	3,577	3,604	3,555	3,637
総務費	53,880	37,558	52,694	41,243	53,557	41,866
総務管理費	44,663	29,432	45,655	33,863	45,789	34,740
徴税費	5,063	5,452	4,329	3,944	4,007	3,694
戸籍住基費	2,269	1,519	1,561	1,588	1,773	1,843
選挙費	975	471	487	1,045	1,164	458
統計調査費	478	249	218	350	366	672
監査委員費	432	435	444	453	458	459
民生費	88,653	45,642	48,471	49,039	51,325	54,666
社会福祉費	23,748	12,658	12,315	12,055	13,236	15,062
老人福祉費	19,477	13,618	14,599	15,409	12,861	14,943
児童福祉費	31,846	16,629	18,312	18,146	20,880	21,799
生活保護費	13,471	2,737	3,245	3,429	4,348	2,862
衛生費	36,061	37,881	38,852	41,244	38,063	41,392
保健衛生費	16,438	16,931	19,746	19,826	19,604	22,447
結核対策費	137	223	231	140	133	107
清掃費	19,486	20,727	18,875	21,278	18,326	18,838
労働費	1,281	0	0	0	0	0
農林水産業費	16,002	3,190	3,190	4,887	5,229	4,596
農業費	5,219	2,732	2,730	4,357	4,626	4,320
畜産業費	599	7	8	6	6	3
農地費	6,899	301	334	339	426	179
林業費	1,303	150	118	185	171	94
水産業費	1,982	0	0	0	0	0
商工費	8,200	1,230	1,065	1,438	1,357	1,660

区 分	類似団体平均値 (16年度)	印西市の年度別推移				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
土木費	53,798	50,379	56,527	50,860	50,708	39,399
土木管理費	2,163	1,231	1,194	1,390	1,280	1,238
道路橋りょう費	14,642	25,031	28,217	26,931	19,561	15,617
河川費	1,196	239	5	1,786	2,798	1,964
港湾費	416	0	0	0	0	0
街路費	5,371	3,823	3,054	2,017	0	0
公園費	3,989	5,820	7,817	6,552	9,767	8,308
下水道費	13,757	11,573	13,549	8,293	10,123	8,830
区画整理費	7,884	2,662	2,691	3,891	7,179	3,442
住宅費	4,249	0	0	0	0	0
消防費	13,290	17,964	18,332	17,793	18,698	19,601
教育費	42,284	71,349	51,032	64,072	50,705	48,618
教育総務費	5,382	5,582	5,232	14,890	6,899	6,285
小学校費	9,168	31,236	10,469	18,997	13,539	12,075
中学校費	5,301	5,858	7,234	5,539	6,397	8,737
高等学校費	317	0	0	0	0	0
幼稚園費	3,174	577	645	645	645	635
社会教育費	9,140	11,734	12,599	9,719	9,377	8,956
体育施設費	3,786	1,347	1,541	1,551	1,628	1,237
学校給食費	6,016	15,015	13,312	12,731	12,220	10,693
公債費	44,290	44,407	45,608	45,666	54,359	40,114
災害復旧費	1,533	0	0	0	269	0
諸支出金	619	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	817	0	0	0	0	0
歳出合計	364,994	313,314	319,348	319,846	327,825	295,549

平成17年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	230,741	222,467		8,274	96.4
2 総務費	2,631,468	2,490,820	31,466	109,182	94.7
3 民生費	3,191,191	3,016,932		174,259	94.5
4 衛生費	2,844,482	2,817,533		26,949	99.1
5 農林水産業費	287,115	281,184		5,931	97.9
6 商工費	103,648	101,556		2,092	98.0
7 土木費	2,727,398	2,404,586	265,073	57,739	88.2
8 消防費	1,209,357	1,198,713		10,644	99.1
9 教育費	3,170,127	3,087,414		82,713	97.4
10 災害復旧費	1,000	0		1,000	0.0
11 公債費	2,455,847	2,453,182		2,665	99.9
12 予備費	44,391	0		44,391	0.0
合 計	18,896,765	18,074,387	296,539	525,839	95.6

食糧費款別執行状況及び決算額比較（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	14年度決算額	15年度決算額	16年度決算額	17年度			
				予算額	決算額	不用額	執行率
1 議会費	69	38	66	100	61	39	61.0
2 総務費	230	240	510	524	307	217	58.6
3 民生費	107	124	235	66	46	20	69.7
4 衛生費	4	5	7	17	3	14	17.6
5 農林水産業費	5	4	16	4	4	0	100.0
6 商工費	9	15	24			0	0.0
7 土木費	33	20	17	28	13	15	46.4
8 消防費	1,515	437	311	1,001	949	52	94.8
9 教育費	1,435	1,476	1,300	1,885	1,259	626	66.8
10 災害復旧費						0	0.0
11 公債費						0	0.0
12 予備費						0	0.0
合 計	3,407	2,359	2,486	3,625	2,642	983	72.9